



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東
コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03 (3452) 1221
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,117	—	133	—	132	—	88	—
2023年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2024年6月期 88百万円（-％） 2023年6月期 -百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	15.80	15.74	4.5	5.7	6.3
2023年6月期	—	—	—	—	—

（注）2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の対前期増減率並びに2023年6月期の数値及び対前期増減率は記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	2,352	2,011	84.1	354.61
2023年6月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2024年6月期 1,979百万円 2023年6月期 -百万円

（注）2024年6月期第より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値は記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△62	△14	△50	1,772
2023年6月期	—	—	—	—

（注）2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	57	170.9	—
2025年6月期（予想）	—	26.50	—	27.00	53.50	—	284.4	—

（注）2024年6月期期首時点では連結財務諸表を作成していなかったため、純資産配当率（連結）は記載していません。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,890	36.5	153	14.3	151	13.5	105	19.1	18.81

詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（注）特定子会社には該当しませんが、2023年8月より「株式会社ギディア」を連結子会社としています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	5,581,574株	2023年6月期	5,581,300株
2024年6月期	130株	2023年6月期	67株
2024年6月期	5,581,397株	2023年6月期	5,581,286株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,054	21.8	131	△62.3	131	△62.4	87	△64.2
2023年6月期	1,686	59.5	349	252.5	349	271.2	245	237.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	15.74	15.68
2023年6月期	43.93	43.48

（注）個別経営成績の変動の背景につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した内容と同様です。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	2,336	2,011	84.7	354.54
2023年6月期	2,347	1,902	80.5	338.76

（参考）自己資本 2024年6月期 1,978百万円 2023年6月期 1,890百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、当社の事業計画及び成長可能性に関する資料の開示は2024年9月を予定しております。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月19日（月）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復も含め景気は緩やかに回復しているものの、円安の進行やエネルギー価格の高止まり、物価上昇による景気の下振れリスクの懸念もあり、先行き不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えています。また、政府が人工知能（AI）等の最先端技術を社会課題解決に生かす「Society5.0」の一環として、DX推進を目的としたデジタル庁の創設等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっています。そうした流れの中で、当社グループのデータインフォームド事業が内包されるビッグデータアナリティクス（BDA）・テクノロジー市場、及びそれを含むAI市場は拡大し続けています。この中でも特に関連の深い国内ビッグデータ／アナリティクス市場は、IT専門調査会社 IDC Japan株式会社によると、企業のビジネスの可視化需要によるビジネスインテリジェンス（BI）市場の継続的拡大、データ活用環境整備に即した構造化データウェアハウス／非構造化データストア等の成長を背景として、2027年までの年間平均成長率（CAGR）は14.3%で、2027年には支出額が3兆541億円に達すると予測されています。（出典：2024年3月21日IDC Japan 国内ビッグデータ／アナリティクス市場 ユーザー支出額予測：産業分野セクター別、2022年の実績と2023年～2027年の予測）

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しています。当社グループの掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしています。当社グループは、このような“人間が判断の主体となる”ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場（DI市場）」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス（総称：DIサービス）を柔軟に組み合わせて提供しています。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。昨今の不安定な社会情勢や経済環境においては、データインフォームドに対するニーズは日々高まっています。

当連結会計年度においても「データインフォームド」の思想に共感する多くのクライアント企業から価値提供の機会を頂戴しました。前会計年度に引き続き、特に大手既存クライアント企業において、既取引部門・取り組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大（縦展開）及び、同社内の新規領域へのDIサービスの提供（横展開）が進展いたしました。また、並行して強化しております既存及び新規プロダクトの推進につきましても、JR東海グループの駅商業施設で使える共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」と「マイグル」の連携や、トヨタモビリティパーツ株式会社と共同開発した「AI整備見積りシステム」の提供開始等、順調に進捗いたしました。売上成長の実現にあたっては、①縦横展開を加速するための、人材育成及びアセット活用の継続的な強化活動、②協業を核としたデータインフォームド思想の啓発活動及び営業体制・デリバリー体制の強化、③DIプロダクトサービス「マイグル」の拡販及び機能強化、の3つの領域に注力しました。①に関しては、前会計年度に引き続き、プロジェクト推進で培った当社独自のノウハウをマニュアル、ツール、プログラム等の形式でアセット化し、再利用性を高めています。また、当該ノウハウを基にした人材育成に関しても、日々ブラッシュアップを重ね、効率性を高めています。データサイエンティスト及びエンジニアの採用活動の強化も順調に進捗しており、期初想定以上の人材採用も実現しています。②に関しては、2023年9月、西日本旅客鉄道株式会社との合弁会社設立を発表し、同年10月2日に合弁会社である「株式会社TRAILBLAZER（トレイルブレイザー）」を設立しました。将来的に不足が懸念されている高度デジタル人材を確保・育成し、JR西日本グループの業務プロセス改革及びビジネスモデル変革を一層強化してまいります。③につきましては、DIプロダクトサービス「マイグル」が順調に拡大している中、2023年8月、サービス価値の向上を目的としてブランディング/クリエイティブデザイン事業を行う完全子会社「株式会社ギディア」を設立しました。また、本年1月には「SCビジネスフェア2024」に出展、5月にはLINEヤフー株式会社主催イベント「Hello Friends! W!th LINEヤフー」に出展しイベントコンテンツにも採用される等、積極的な拡販施策に取り組んでいます。加えて、「マイグル」を活用したスマートシティ向けサービスを共同開発することを目的に、本年3月、三井不動産株式会社、一般社団法人UDCKタウンマネジメントと業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,117,723千円、営業利益は133,830千円、経常利益は132,984千円、親会社株主に帰属する当期純利益は88,195千円となりました。

なお、当社グループはData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,226,616千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が1,772,349千円、売掛金及び契約資産が409,844千円であります。固定資産は125,831千円となりました。この主な内訳は、投資その他の資産76,679千円であります。

この結果、総資産は、2,352,448千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は305,384千円となりました。この主な内訳は、未払金147,535千円であります。固定負債は35,240千円となりました。この内訳は、資産除去債務が35,240千円であります。

この結果、負債合計は、340,625千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,011,822千円となりました。この主な内訳は、資本剰余金1,158,459千円であります。

この結果、自己資本比率は84.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,772,349千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62,514千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が133,909千円であったものの、法人税等の支払額が182,150千円及び売上債権の増加が102,971千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,407千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,554千円、事業譲受による支出4,720千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50,074千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50,004千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年6月期以降につきましても、引き続き、上場期を基準としてCAGR40%の売上高拡大を目標として掲げ、2027年6月期に売上高60億円の達成を目指すことといたしました。また、長期的には、2030年6月期に売上高150億円をねらうこととしています。

当社グループは、中長期的な企業成長を見据えたうえで下記方針を定めるとともに、この方針に沿った組織変更を2024年7月1日付で実施しました。これにより、稼働型ビジネスが中心だったサービスを、ストック型に転換してまいります。

- ① クライアントの売上成長に貢献できる領域として、顧客理解・実行支援に注力
すでにプロダクトとして展開している「マイグル」やその関連機能・サービスのソフトウェアサービス化、マーケティング施策に有用なデータ化サービス・データ基盤構築等、クライアント企業の顧客（ユーザー）理解を促進するための複数のサービスを提供してまいります。
- ② レガシーモダナイゼーションサービスの立ち上げ・拡大
過去の技術で構築された既存システム（レガシーシステム）を日々進化するテクノロジーで再設計・再構築（モダナイズ）することにより、より低コストかつ使い勝手の良いデータ基盤を提供してまいります。
- ③ M&Aによるサービス補完
顧客基盤や人材の獲得を目的としたもの、既存サービスの周辺・近似領域等のサービス領域拡大に向けたもの等、領域を絞りながらも積極的なM&Aを推進してまいります。

以上を踏まえ、2025年6月期の通期業績見通しにつきましては、以下の通りとしています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2,890百万円	153百万円	151百万円	105百万円

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

また、配当につきましては、2024年4月に発表しました配当方針に基づき、中間26.5円、期末27.0円の年間53.5円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,772,349
売掛金及び契約資産		409,844
その他		44,421
流動資産合計		2,226,616
固定資産		
有形固定資産		
建物		56,920
工具、器具及び備品		41,944
減価償却累計額		△49,945
有形固定資産合計		48,919
無形固定資産		
その他		232
無形固定資産合計		232
投資その他の資産		
繰延税金資産		38,110
その他		38,568
投資その他の資産合計		76,679
固定資産合計		125,831
資産合計		2,352,448
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金		45,817
未払金		147,535
未払法人税等		8,525
その他		103,506
流動負債合計		305,384
固定負債		
資産除去債務		35,240
固定負債合計		35,240
負債合計		340,625
純資産の部		
株主資本		
資本金		286,133
資本剰余金		1,158,459
利益剰余金		534,876
自己株式		△250
株主資本合計		1,979,219
新株予約権		32,603
純資産合計		2,011,822
負債純資産合計		2,352,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,117,723
売上原価	1,341,955
売上総利益	775,768
販売費及び一般管理費	641,938
営業利益	133,830
営業外収益	
受取利息	17
雑収入	491
営業外収益合計	509
営業外費用	
支払利息	494
株式交付費	30
雑損失	830
営業外費用合計	1,355
経常利益	132,984
特別利益	
助成金収入	925
特別利益合計	925
税金等調整前当期純利益	133,909
法人税、住民税及び事業税	47,437
法人税等調整額	△1,723
法人税等合計	45,714
当期純利益	88,195
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	88,195

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)	
当期純利益	88,195
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
包括利益	88,195
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	88,195
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	285,924	1,158,250	446,681	△180	1,890,675
当期変動額					
新株の発行	209	209			418
親会社株主に帰属する当期純利益			88,195		88,195
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	209	209	88,195	△70	88,544
当期末残高	286,133	1,158,459	534,876	△250	1,979,219

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,011	1,902,687
当期変動額		
新株の発行		418
親会社株主に帰属する当期純利益		88,195
自己株式の取得		△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,591	20,591
当期変動額合計	20,591	109,135
当期末残高	32,603	2,011,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	133,909
減価償却費	8,427
受取利息	△17
支払利息	494
助成金収入	△925
株式交付費	30
株式報酬費用	20,980
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△102,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,913
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	13,908
未払費用の増減額 (△は減少)	25,965
前受金の増減額 (△は減少)	4,984
その他	43,313
小計	119,186
利息の受取額	17
利息の支払額	△494
助成金の受取額	925
法人税等の支払額	△182,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,554
投資有価証券の取得による支出	△2,500
事業譲受による支出	△4,720
敷金の差入による支出	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50,004
自己株式の取得による支出	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 純資産維持

各連結会計年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること

(2) 利益維持

各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は45,817千円であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ギディア

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
1株当たり純資産額	354.61円
1株当たり当期純利益	15.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.74円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,011,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,603
(うち新株予約権 (千円))	(32,603)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,979,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,581,444

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,195
期中平均株式数 (株)	5,581,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	20,344
(うち新株予約権 (株))	(20,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年12月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株)

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、株式会社レトロックのフォトコンテストプラットフォームサービス「Comecon」の事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 : 株式会社レトロック

譲り受けた事業の内容 : フォトコンテストプラットフォームサービス「Comecon」に係る運用、SNS運用支援

②事業譲受を行った主な理由

フォトコンテストプラットフォームサービス「Comecon」の事業を譲受することで、以下のことを目的としております。

- 1) 地方自治体を中心とした新たな顧客との接点拡大及び関係性構築が期待できる。
- 2) 当社グループが運営する「マイグル」サービスとの相乗効果により、当社グループが提案する販促施策や地域回遊、優良顧客化施策等の価値提供バリエーションが増えることで、当社グループのさらなる価値向上につながる。

③事業譲受日

2024年9月1日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000千円
取得原価		25,000千円

(注) 当該取得価額に加えて、相手先が事業譲渡後に獲得した本事業に関する貢献売上高に応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を相手先に支払う条項を締結しております。アーンアウト対価は、相手先に追加的に支払われる対価であり、2024年9月1日から2026年8月31日における貢献売上高の達成度合いに応じて、最大20,000千円の支払いが行われる可能性があります。また、相手先が事業譲渡後に獲得した本事業に関する貢献利益額に応じて、一定の手数料を相手先に支払う条項も併せて締結しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。